

計画の性格

▶本県の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針及び施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を定めるもの。

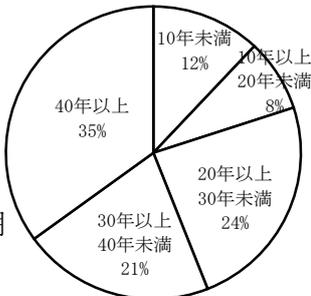
- ・対象施設：県が所有するすべての公共施設等（建物及びインフラ）
- ・計画期間：平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間

本県の公共施設等の状況

県有建物の状況

令和3(2021)年4月1日現在

- ▶県全体で 3,759 棟（延床面積約 184 万㎡）
- ▶建築後 40 年以上経過している建物の割合は約 35%
- ▶今後、更新や修繕等の時期が集中するおそれ



インフラの状況

令和3(2021)年4月1日現在

▶道路施設の約7割、港湾施設や河川管理施設（水門等）の約半数が昭和 56 年までに整備

	S46 年以前	S47～S56 年	その他
道路施設	49.9%	20.8%	29.3%
港湾施設	43.5%	8.3%	48.2%
河川管理施設(水門等)	34.1%	17.0%	48.9%

人口や財政の状況

- ▶令和 22(2040)年の人口は約 81 万人まで減少する見込み
- ▶令和2(2020)年度の一般会計の財政規模は、ピークである平成 10(1998)年度の9割程度

維持管理・更新等の経費の見込み

試算期間：令和3(2021)年度から令和 32(2050)年度

▶長寿命化対策を行った場合、今後 30 年間の維持管理・更新等経費の総額は、約 1.2 兆(年平均 420 億)円となる見込み(直近3か年の実績額は、年平均約 269 億円)

試算の前提条件(長寿命化対策を反映)

- ①維持管理・修繕：本県の直近の実績等を基に算出
- ②改修：個別施設計画における長寿命化等の考え方を基に算出
- ③更新等：現在保有している施設を長寿命化対策の効果を踏まえた目標更新年数後に更新するものとして算出

総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

効率的な維持管理や更新等

- ▶長寿命化によるライフサイクルコスト(LCC)の縮減や平準化  
予防保全により施設の更新周期を長くしてLCCを縮減・平準化
- ▶効率的な管理運営手法の活用  
PPP等(公民連携等)の活用や省エネルギー機器の導入を検討
- ▶保有総量の適正化  
施設の統廃合や集約化等を検討

安全で安心できる公共施設等の維持

- ▶適切な点検・診断の実施  
点検項目のマニュアル化等を実施
- ▶危険が認められた際の対応  
迅速な復旧体制等の充実、廃止施設の除却等を実施
- ▶耐震化の推進  
緊急度の高い箇所から順次耐震対策を推進
- ▶ユニバーサルデザインの推進

取組体制の整備等

- ▶取組体制の整備  
公共施設等総合管理推進会議を中心にPDCAサイクルを活用することにより総合的な管理を推進
- ▶職員の意識や技術力の向上  
講演会・研修会等を開催
- ▶国や市町との積極的な連携  
情報共有する場を設け、それぞれの財産の最適利用を検討
- ▶SDGsとの関係  
取組み推進により、SDGsを達成

施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型：県有建物、県営住宅、県立学校、警察施設、県立病院施設、道路施設、河川管理施設、海岸保全施設、砂防設備、地すべり防止施設、港湾施設、都市公園、下水道施設、土地改良施設、交通安全施設等

▶計画目標(令和7(2025)年度までに達成)

- ①県有建物：既存ストックのマネジメント強化（保全計画を策定する建物数 55 棟）
- ②インフラ：公共土木施設の老朽化対策の推進（県管理の公共土木施設の補修箇所数 350 施設に着手）

総合的かつ計画的な管理の推進



- ▶ 公共施設等の維持管理や更新等に係る経費の縮減や平準化
- ▶ 公共施設等の安全性の確保